

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	私立大学等研究設備整備等			担当部局庁	高等教育局		作成責任者
事業開始年度	昭和28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	私学助成課		私学助成課長 桐生 崇
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律(昭和32年3月30日法律第18号)第2条			関係する 計画、通知等	-		
政策	6 私学の振興			主要経費	教育振興助成費		
施策	6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-19.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	①私立大学等における教育研究設備の整備を支援することにより教育研究条件の維持向上を図る。 ②私立高等学校等におけるICT教育を実施するために必要な設備の整備を支援することにより、教育条件の維持向上を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	①我が国の大学の約8割、高校の約3割を占める私立学校は、公教育において大きな役割を担っている。私立大学等の教育研究基盤を整備することは、多様で特色ある教育及び研究の一層の推進、今後の日本の成長の鍵を握る人材育成機能の充実・強化、地域の経済活動の活性化に資することから、教育研究設備の整備を行っている。 ②全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、私立学校においても、ICT端末の整備を推進することが重要である。私立学校はそれぞれの建学の精神に基づいた多様な教育が行われており、その教育内容や教育方法等を踏まえ、各学校の判断により、ICT教育環境が整備されている。しかしながら私立高等学校等におけるICT環境の整備状況調査では私立学校の一人一台端末の整備状況は42%(令和3年度末時点)であり、引き続き、本補助金を活用して私立学校の一人一台端末の整備を推進していく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	①私立大学等研究設備整備費等補助金(事業開始年度:昭和28年度) 私立の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程、高等課程)を設置する学校法人等が以下の事業を行う場合、その経費の2／3又は1／2以内を補助。 ・経営戦略や研究戦略上意欲的なプロジェクトに対する設備等の一体的な整備 ・教育研究活動の環境整備 ②私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業(事業開始年度:平成14年度) 私立高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、義務教育学校及び特別支援学校を設置する学校法人が以下の事業を行う場合、その経費の1／2以内を補助。 ・コンピュータ等を用いて、各教科等において私学の特色を活かしながらICT教育を実施するために必要な設備の整備						
事業概要URL	-						
実施方法	補助						
補助率等	①私立大学等研究設備整備費等補助金…経費の2/3又は1/2以内を補助。(補助対象経費の上限額、下限額については https://www.mext.go.jp/content/20230420-mxt_sigakujo-100001422.00.pdf) ②ICT教育設備を整備する際に要する経費の1/2以内(補助対象経費の上限額4,000万円、下限額500万円)						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	2,490	2,394	2,604.4	2,470	7,642
		補正予算(B)	518	651	622.6	300	
		令和5年度第1次補正予算				300	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	18	886	246	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 18	▲ 886	▲ 246	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,990	2,177	3,867	3,016	7,642	
	執行額(G)		2,856	2,146	3,798		
	執行率(%) =(G)/(F)		96%	99%	98%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		95%	70%	118%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	私立学校振興費			重要政策推進枠 6,094百万円		
	(目)	私立大学等研究設備整備費補助金	2,470	7,642			
		その他					
	計(A)		2,470	7,642			
活動内容① (アクティビティ)	大学等における教育・研究設備整備に要する経費の一部を補助することにより、学術及び教育の振興に寄与する。						
↓							

活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		大学等における教育研究設備の整備を支援する。	私立大学等研究設備整備費補助金(大学等分)の交付額	活動実績	百万円	790	572	1,654	-	-
				当初見込み	百万円	1,266	924	1,084	931	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	大学等における教育・研究設備整備に要する経費の一部を補助することにより、学術及び教育の振興に寄与するという事業達成に向けた効果発現の初期段階として、まずは、大学等における補助金を交付した学校法人数を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		大学等における教育研究設備の整備を支援する。	大学等において補助金を交付した学校法人数 ※応募状況に併せて交付することから、活動見込の算出は不可能であるため、当初見込みは「-」としている。		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
				成果実績	法人	132	80	125	-	
				目標値	法人	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		-								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	教育研究設備を整備することにより教育研究用機器備品及び図書が充実し、学生の教育研究用機器備品や図書の不足、不備が解消すると考えられるため、学生一人あたりの教育研究用機器備品及び図書の資産額を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		大学法人における、学生一人あたりの「教育研究用機器備品」及び「図書」の資産額 ※令和4年度の成果実績については、令和6年2月に日本私立学校振興・共済事業団により公表される「今日の私学財政」からの引用を行うため数値を「-」としている。	当該年度における「有形固定資産(教育研究用機器備品及び図書)の額を学生数で除した額		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	千円	712	710	-	-	
				目標値	千円	710	712	712	712	
				達成度	%	100.3	99.7	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		今日の私学財政								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容② (アクティビティ)		私立学校における児童生徒1人1台端末の整備等に要する経費の一部を補助することにより、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させる。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		私立学校における児童生徒1人1台端末の整備等に要する経費を支援することにより個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させる。	私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業の交付額	活動実績	百万円	1,860	1,263	1,749	-	-
				当初見込み	百万円	1,000	1,250	1,300	1,350	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させるための、効果発現の初期段階として、補助金を交付した学校数を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		高等学校等におけるICT教育を実施するために必要な設備を支援する。 ※目標値は直近の実績値を記載。(ただし目標を達成していない場合は直近の目標値を記載)	高等学校等において補助金を交付した学校数の増	成果実績	法人	247	229	267	-	
				目標値	法人	292	292	292	-	
				達成度	%	84.6	78.4	91.4	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		私立高等学校等における ICT 環境の整備状況調査								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	私立小中高等学校におけるICT教育を実施するために必要な設備の整備を支援することにより、教育条件の維持向上が図られるため、私立小中高等学校における、端末1人1台あたりの児童生徒数を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		私立小中高等学校における1人1台端末の整備を支援する。	私立小中高等学校における、端末1台あたりの児童生徒数 ※1人1台端末を目標としているため、達成度は「-」とする。	成果実績	人／台	1.6	1.5	1.2	-	
				目標値	人／台	1	1	1	-	
				達成度	%	158	147	124	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		私立高等学校等における ICT 環境の整備状況調査								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容③ (アクティビティ)		専修学校における教育基盤の強化のための設備整備に要する経費の一部を補助することにより、教育の振興に寄与する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		専修学校における教育研究設備の整備を支援する。	私立大学等研究設備整備費補助金 (専修学校分)の交付額	活動実績	百万円	223	311	395	-	-	
				当初見込み	百万円	224	221	221	189	-	
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	専修学校における教育・研究設備整備に要する経費の一部を補助することにより、学術及び教育の振興に寄与するという事業達成に向けた効果発現の初期段階として、まずは、専修学校における補助金を交付した学校法人数を短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		専修学校における教育研究設備の整備を支援する。	専修学校において補助金を交付した学校法人等数 ※応募状況に併せて交付することから、活動見込の算出は不可能であるため、当初見込みは「-」としている。	成果実績	法人	34	34	41	-		
				目標値	法人	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	教育研究設備を整備することにより教育研究用機器備品が充実し、専修学校における情報処理教育の質的向上及び設備の不足・不具合等の解消が望めると考え、学生一人あたりの教育研究用機器備品の額を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		専修学校法人における、学生一人あたりの「教育研究用機器備品」の資産額	当該年度における「有形固定資産(教育研究用機器備品)」の額を学生生徒等数で除した額	成果実績	千円	57.3	55.8	-	-		
				目標値	千円	-	57.3	55.8	60		
				達成度	%	-	97.4	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		今日の私学財政									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									

[illegible]

文部科学省
3,798百万円

対象学校法人等から応募のあった事業内容を審査の上、補助対象事業を選定し、補助金を交付する。

【補助金等交付】

私立大学等研究設備等整備費
補助(大学等分)
A. 学校法人(全125法人)
総額 1,654百万円

私立高等学校等ICT教育設備整備
推進事業
B. 学校法人(全267法人)
総額1,749百万円

私立大学等研究設備等整備費
補助(専修学校分)
C. 学校法人等(全41法人)
総額395百万円

研究設備の整備

教育・情報処理関係設備の整備

教育基盤の強化のための設備整備費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備費	研究設備の整備費	125.7	設備費	ICT教育設備の整備費	39
計		125.7	計		39
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備費	教育基盤の強化のための設備整備費	72.1			
計		72.1	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

